

平成22年9月21日(火) 平成22年度 第7回 大阪府河川整備委員会	資料 2
---	---------

「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標(仮設定)と、  
その目標達成に必要な総事業費(粗い試算)

平成22年9月21日  
大阪府都市整備部

【資料2】 「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

■府域の河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）を算出。

<従来の治水目標達成の考え方との比較>

	■従来の考え方	■今後の治水対策の進め方（報告書）の考え方
治水目標	○府域の全ての河川で治水目標を時間雨量80ミリへの対応と設定。  ・ 80ミリへの対応：64河川	○府域の河川毎に、今後20～30年程度で目指すべき治水目標（時間雨量50ミリor65ミリor80ミリへの対応）を設定。  ・ 50ミリへの対応：17河川 ・ 65ミリへの対応：22河川 ・ 80ミリへの対応：25河川
総事業費	○約1兆400億円	○約4,440億円

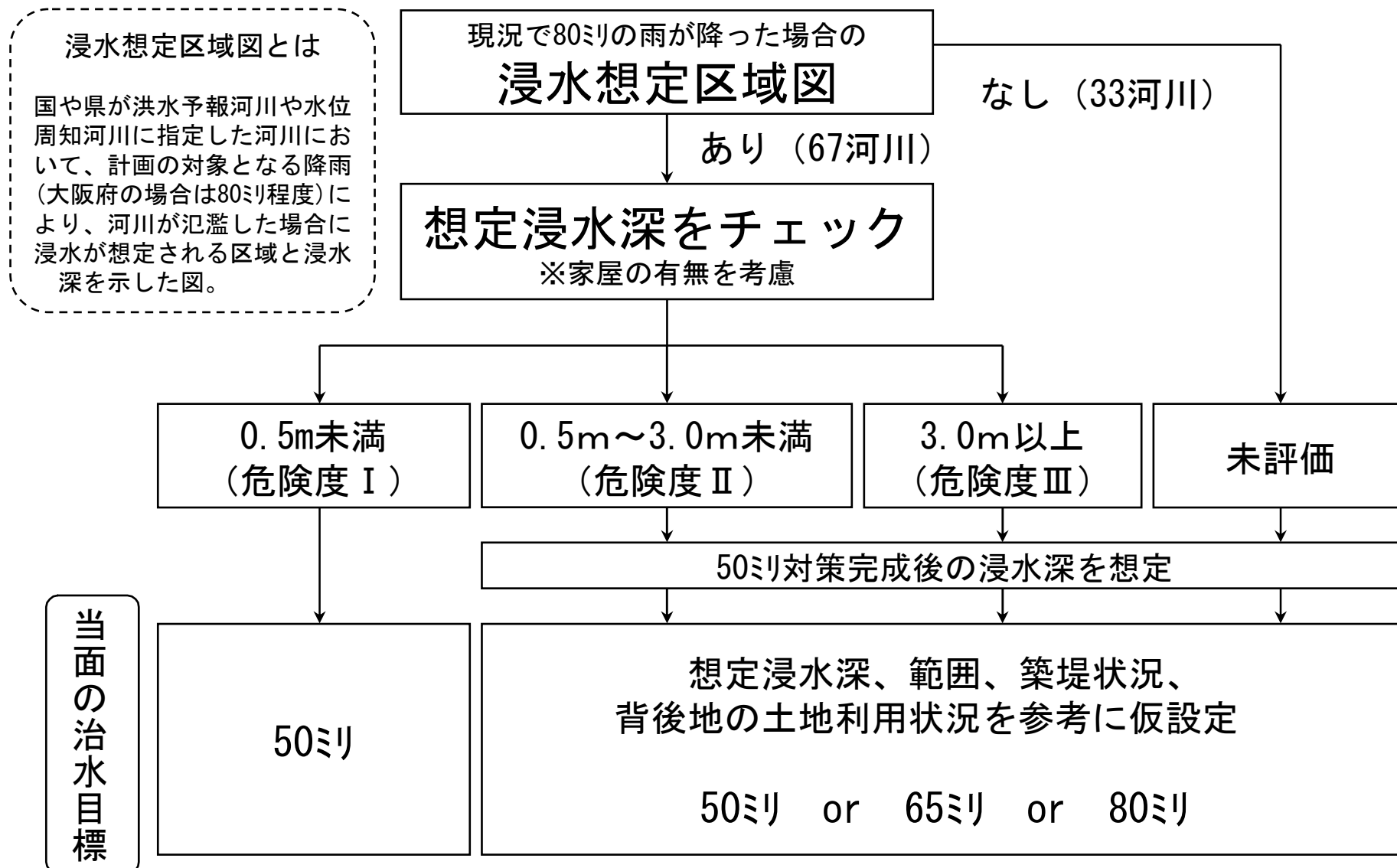
詳細については、今後、氾濫解析を実施し決定。

比較

今後20～30年程度の治水投資額

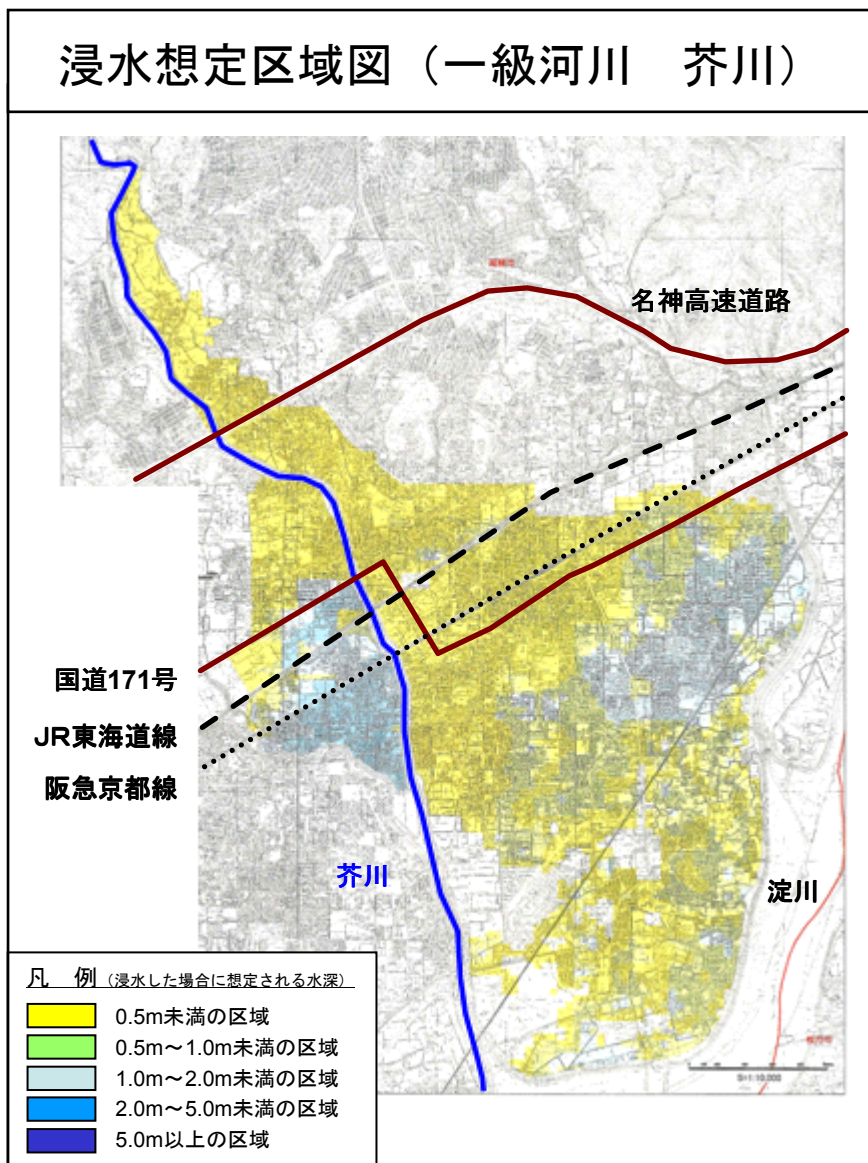
**【資料2】 「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）**

**■河川毎の治水目標の仮設定（80ミリ対策完了済及び対策不要を除く100河川）**

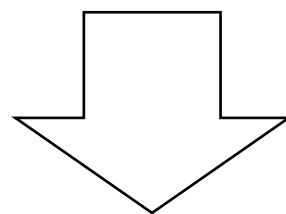


## 【資料2】「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

### ■ 仮設定の例 その1



- 想定浸水深、範囲  
⇒ 浸水深0.5m以上の範囲が600万 $m^2$ 以上あり（人家で浸水深3.0m以上の箇所あり）
- 築堤状況  
⇒ 名神高速道路下流は築堤河川
- 背後地の土地利用状況  
⇒ 人家が密集しており、人口、資産が集中している  
※ 浸水想定区域図より判断



65ミリ、80ミリに対して、浸水深0.5m以上が発生すると想定

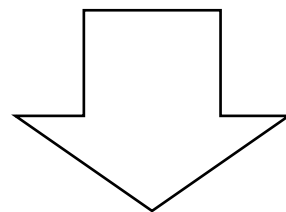
当面の治水目標を80ミリと仮設定

## 【資料2】「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

### ■ 仮設定の例 その2



- 想定浸水深、範囲  
⇒ 浸水深0.5m以上の範囲が約8万㎡あり（人家で浸水深0.5m以上の箇所あり）
- 築堤状況  
⇒ 掘り込み河川
- 背後地の土地利用状況  
⇒ 中下流域では人家あり  
50ミリ未対応河川



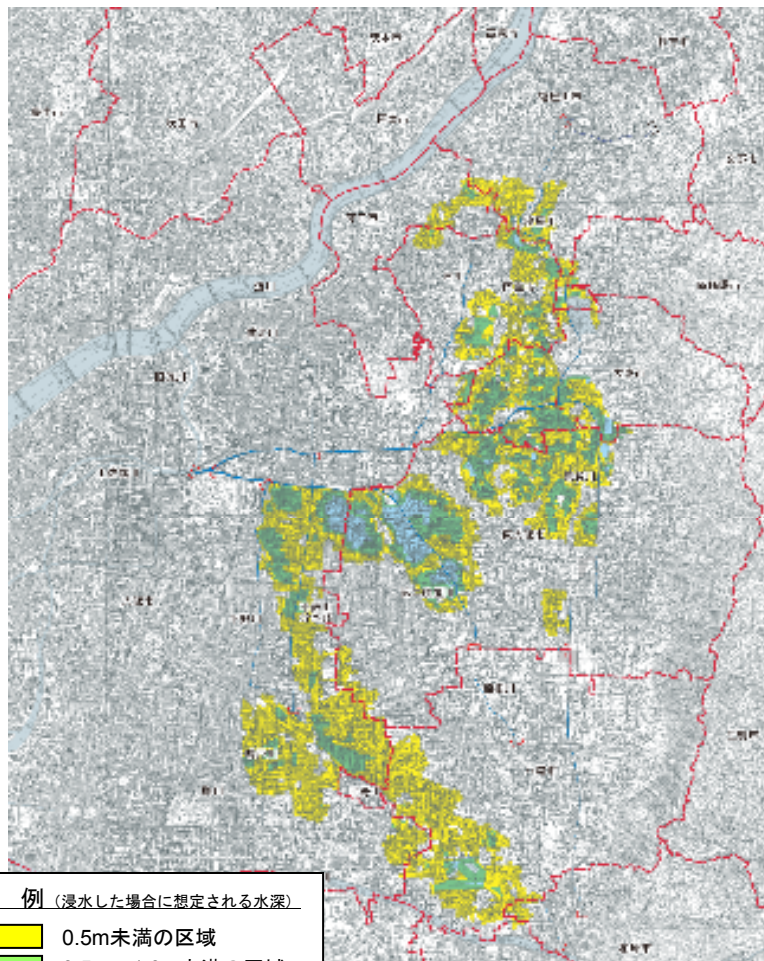
50ミリ対策後は65ミリ、80ミリに対して、浸水深0.5m以上が発生しないと想定

当面の治水目標を50ミリと仮設定

【資料2】「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

■仮設定の例 その3

浸水想定区域図（寝屋川流域 河川氾濫）

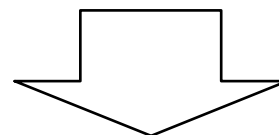


凡例（浸水した場合に想定される水深）

- 0.5m未満の区域
- 0.5m～1.0m未満の区域
- 1.0m～2.0m未満の区域
- 2.0m～5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

時間雨量 : 62.9ミリ  
24時間雨量 : 311.2ミリ

- 想定浸水深、範囲  
⇒浸水深0.5m以上の範囲が約20万㎡あり（人家で浸水深0.5m以上の箇所あり）
- 築堤状況  
⇒ほぼ全川が築堤河川  
中下流部：特殊堤、上流部：土堤
- 背後地の土地利用状況  
⇒人家、工場等が密集しており、人口、資産が集中している  
50ミリ未対応河川

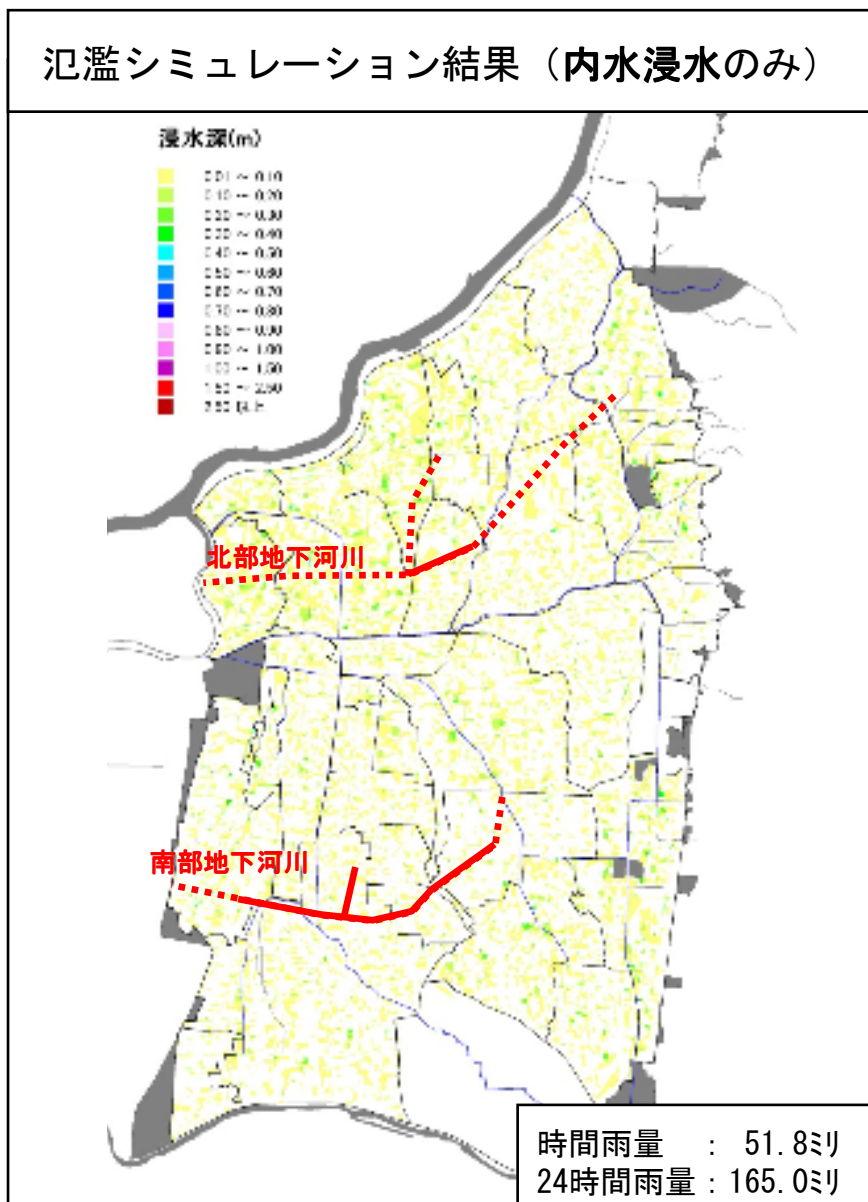


50ミリ対策後も65ミリ、80ミリに対して浸水深0.5m以上が発生すると想定

当面の治水目標を80ミリ相当  
（戦後最大実績降雨：時間最大62.9ミリ）と仮設定

## 【資料2】「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

### ■ 仮設定の例 その3

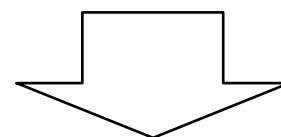


内水浸水のみでは…

○ 想定浸水深、範囲  
⇒ 浸水深0.5m未満（床下浸水）の範囲が約4,500万 $m^2$ あり

○ 築堤状況  
⇒ ほぼ全川が築堤河川  
中下流部：特殊堤、上流部：土堤

○ 背後地の土地利用状況  
⇒ 人家、工場等が密集しており、人口、資産が集中している  
50ミリ未対応河川



50ミリ対策後は65ミリ、80ミリに対して浸水深0.5m以上が発生しないと想定

当面の治水目標を50ミリと仮設定

【資料2】 「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

■河川毎の治水目標の仮設定結果（80ミリ対策完了済及び対策不要を除く100河川）

当面の治水目標	対象河川数（概数）
50ミリへの対応	50（内35は対応済）
65ミリへの対応	25（内1は危険度Ⅲ）
80ミリへの対応	25（内5は危険度Ⅲ）

今後20～30年で実施する65河川  
総事業費：約4～5千億円

今後、各河川の治水目標を氾濫解析結果に基づき  
河川整備委員会で確認



【資料2】「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

■ 治水目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

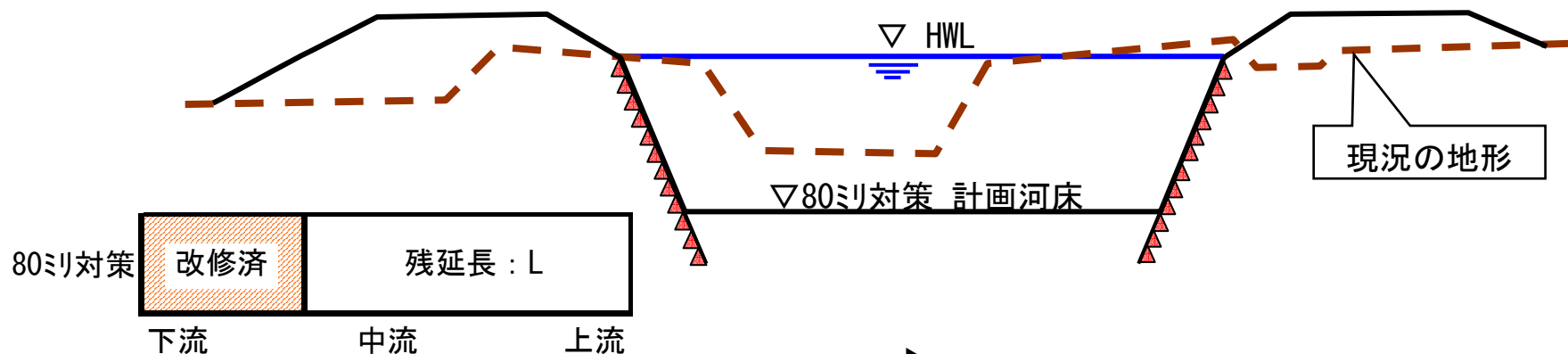
＜事業費算出の考え方＞

$$\text{事業費} = \text{治水目標毎の残延長} \times \text{単価（工事+用地）}^*$$

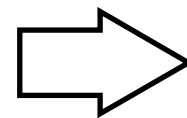
⇒ 全河川の事業費を積上げて総事業費を算出

※各河川の事業計画に基づき  
地域毎に平均単価を算出

80ミリへの対応



80ミリの単価 :  $A_{80}$ （護岸、掘削、用地等）



事業費 :  $C_{80} = L(\text{残延長}) \times A_{80}(\text{単価})$

65ミリ、50ミリへの対応

単価は治水目標に対する降雨強度に概ね比例することから、80ミリの単価を基に、65ミリ及び50ミリの場合は次のとおり算定する。

65ミリの単価 :  $A_{65} = A_{80} \times 65/80^*$

50ミリの単価 :  $A_{50} = A_{80} \times 50/80^*$

※事業費算出には、地域毎の1/30年確率及び1/100年確率の降雨強度を使用している。

【資料2】 「今後の治水対策の進め方」に基づく河川毎の治水目標（仮設定）と、その目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

■ 治水目標達成に必要な総事業費（粗い試算）

	当面の治水目標 (仮設定)	残延長 (km)		事業費(億円)
		※現況から直接80ミリ対策を行う河川も含む	内50ミリ未対応	
中小河川 (寝屋川流域 河川以外)	50ミリへの対応 <51河川> 内対策済:34河川	20.8km <17河川>	20.8km (17河川)	約290億円
	65ミリへの対応 <24河川> 内対策済:2河川	94.3km <22河川>	9.5km (8河川)	約740億円 Ⅲ(1河川)150億円
	80ミリへの対応 <16河川>	62.5km <16河川>	3.3km (7河川)	約1,010億円 Ⅲ(5河川)720億円
寝屋川流域 河川	流域50ミリへの対応 ※河道は80ミリ相当(62.9 ミリ) <9河川>	11.5km <9河川> 地下河川 14.1km 遊水地 2箇所 他	1.9km (6河川) 地下河川 14.1km 遊水地 2箇所 他	約2,400億円
計	<100河川> 内対策済:36河川	189.1km <64河川>	35.5km (38河川)	約4,440億円 Ⅲ(6河川)870億円